

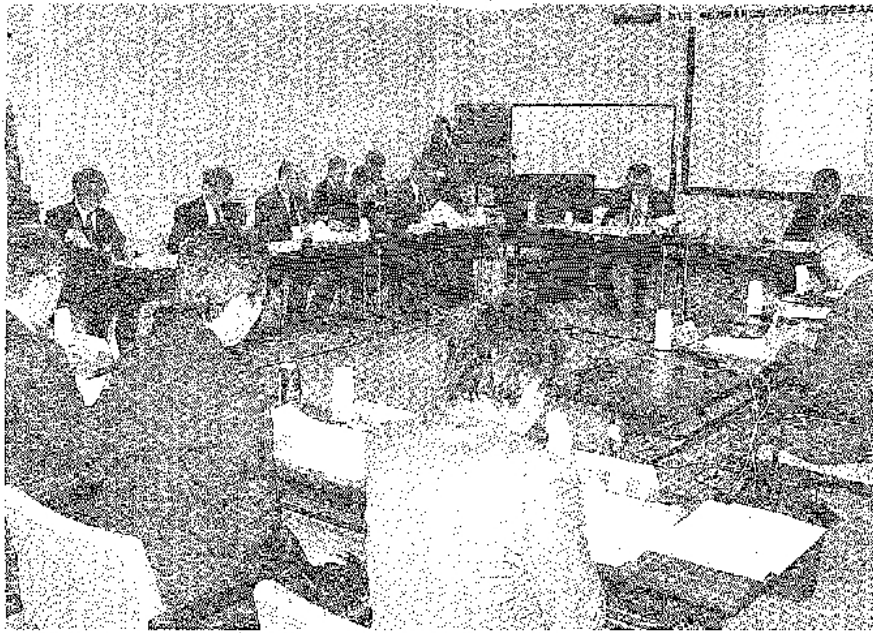
開発局と道

気候変動を考慮

河川整備計画見直しへ

8月の大雨で河川の氾濫や堤防の決壊など大きな被害が各地で出たことから北海道開発局と道は

28日、今後の治水の在り方を考える有識者委員会の初会合を札幌市内で開いた。開発局は今後の気



今後の治水対策の在り方を考えた

候変動を前提とした治水計画の見直しや、計画高水位を超過する洪水を想定して被害を軽減させるなどとした新たな水防災の考え方を示し、委員会に検討を委ねた。

事務局の開発局河川計画課は今回の大雨と被害の特徴、気候変動の現状と見通しを示した上で、これからの治水の目標と検討すべき事項を提案。①気候変動を前提とした

治水対策を講じる②今夏に生じた状況を反映した治水計画への変更と不確実性を考慮した施設設計③農業を守る治水対策の強化④施設では守り切れない洪水は必ず発生する

との前提で関係機関が一体となった減災対策の4点を示した。施設の能力を超えた洪水には霞堤などの整備や農地の土壌流出対策など具体案を提案した。

平均気温が上昇する気候変動による影響について山田朋人北大大学院工学研究准教授は、気候変動により道内の1級河川流域の年間降水量は最大1・4倍に増加すると

指摘。関克己京大経営管理大学院客員教授は「北海道は気候変動の影響が大きい」とした上で「対策を講じないと治水安全度は年々低下する」と危惧した。

委員会は今後2回開催し、3月までに最終報告をまとめる。開発局河川計画課は委員会で議論したことを今後、各河川整備計画の策定に反映させるとの認識を示した。

委員長の山田正中央大理工学部教授は「整備する河川をどう優先順位を付け、どういう手順で整備していくか」を議論したいと話した。